

## 防災対策に関する実態調査

### I 調査の概要

#### 1. 調査の目的

災害発生時の医療提供体制を維持し、地域の災害対策体制を維持するための基礎資料を得ることを目的とする。

#### 2. 調査対象

東三河北部医療圏域の医療法第 1 条の 5 に定める病院・診療所（7）及び各医師会（2）、歯科医師会（2）、薬剤師会（2）、栄養士会（1）、並びに管内市町村（4）を対象

#### 3. 調査時期

平成 25 年 1 月

#### 4. 調査方法

調査票を各機関の担当者に面接または郵送で依頼、FAX 等で回答  
 回収率は 100%

### II 調査結果

#### 1 - (1) 調査内容<病院・診療所 7 件>

<建物の構造耐震性>		回答結果（件数）				
問 1	患者が利用する建物の耐震基準について	全て新耐震基		3		
		一部新耐震基準		3		
		新耐震基準はない		1		
問 2・3	耐震診断の検査の有無 ※有場合…耐震補強の工事について	有	4	補強工事完了	2	
				補強工事は未完了	費用困難 1 立替検討 1	
問 4	患者が利用する建物の免震構造の有無について	一部免震構造		1		
		免震構造はない		6		
<防災計画の策定等>						
問 5	地震・津波の防対応マニュアルの策定の有無 ※有場合…見直しの有無と BCP の策定の有無	有	7	マニュアルの定期的な見直しの有無	有 6 無 1	
				BCP の策定の有無	無 6 不明 1	
				時点想定 の時期	H18年2月	2
					H24.12	1
問 6	ハザードマップ上予測被害地域の該当の有無	有	3	H18年2月	1	
		無	1	H18年2月	1	
		不明	3			
問 7	ライフラインの停止を想定した訓練の有無	訓練している			4	
		していない			3	

問 8	被災者多数の場合、施設内で災害医療を行う場所（トリアージ・治療、安置等）の設定有無	決めている		1	
		一部決めている		1	
		決めていない		4	
		不明		1	
問 9	災害時使用可能な簡易ベットの有無	有		1	
		無		6	
問 10	他医療機関との災害時連携応援体制の構築の有無	無		6	
		不明		1	
＜ 備蓄・必要物品の確保 ＞					
問 11	飲料水の備蓄計画策定の有無 ※有の場合は備蓄量	有	4	患者分の備蓄量	有 4（～1日分1、～3日分1、～5日分1、～7日分1）
				被災者の備蓄量	有 2（～1日分2）
				職員分の備蓄量	有 3（～1日分1、～5日分1、～7日分1）
		無	3		
問 12	食糧備蓄計画の策定の有無 ※有の場合は備蓄量	有	4	患者分の備蓄量	有 4（～1日分1、～5日分1、～7日分2）
				被災者の備蓄量	有 2（～1日分2）
				職員分の備蓄量	有 3（～1日分1、～3日分1、～7日分1）
		無	3		
問 13	非常時の医療品の備蓄計画の有無 ※有の場合は備蓄量	有	2	医薬品リストの作成	有 2
				患者分の備蓄量	有 2（～3日分1、～7日分1）
				被災者の備蓄量	有 1（～3日分1）
		無	5		
問 14	医療用酸素の備蓄計画の有無 ※有の場合は備蓄量	有	1	備蓄量	有 1（～7日分1）
		無		6	
問 15	災害発生後の必要物品の調達方法についての調達計画の有無 ※有の場合は必要物品	有	3	食糧 2 食糧と飲料水 1	
		無		4	
＜ 建物の給水設備 ＞					
問 16	給水の受水槽の利用の有無 ※有の場合は受水槽の容量	有	6	受水槽の容量	（～1日分2、～2日分2、不明2）
		無		1	
問 17	使用可能な井戸設備の有無	無			7
＜ 建物の電気設備 ＞					
問 18	非常用電源として自家発電機の設置の有無 ※有の場合は発電機の詳細	有	3	○1060KW 契約、780KW 自家発電、通常の73.5%、～3日分、重油、地下1階、屋上 ○144KW 契約、19.1KW 自家発電、～3日分、軽油、地上1階 ○100KW 契約、42KW 自家発電、～1日分、軽油、地上3階	
		無		4	
問 19	運搬可能なポータブル発電機の有無	有			5
		無			2

＜燃料の確保＞						
問 20	複数のエネルギー確保の有無 ※有の場合は種別	有	2	○プロパンガス、重油 ○プロパンガス、軽油、ガソリン		
		無	5			
＜通信設備＞						
問 21	通信回線の設置の有無	有	4	衛生電話・携帯	1	
				ホットライン	1	
				災害時優先電話	2	
		無	3			
問 22	電話交換機の非常電源回路との接続の有無	有			1	
		無			6	
問 23	通信機器の充電管理	有			1	
		無			5	
		不明			1	
問 24	連絡用トランシーバー・PHS等の備え	有			3	
		無			4	
問 25	広域災害救急医療システム(EMIS)への参加の有無 ※有の場合は入力者の決定	有	4	入力者の決定	有	4
					無	0
		無	3			
＜ヘリコプター＞						
問 26	患者・物資の運搬用ヘリコプターの発着が可能か	不可			7	
＜継続医療の提供＞						
問 27	人工透析器の保有の有無 ※有の場合は台数	有	3	保有台数 (26、35、11台) 稼動台数 (26、32、11台)		
		無	4			
問 28	人工呼吸器の保有の有無 ※有の場合は台数	有	4	保有台数 (12、1、1、2台) 稼動台数 (1、0、0、2台)		
		無	3			
問 29	電子カルテ・画像保存通信システムの採用の有無 ※有の場合はバックアップの有無	有	1	病院内	1	
		無	6			

1 - (2) 調査内容＜地区医師会 2件＞

＜地区災害医療活動マニュアルの策定＞					
問 1	災害時医療救護活動マニュアルの策定の有無	有	1		
		無	1		
＜備蓄医療品等の供給要請ルート会員への周知＞					
問 2	県の協定した備蓄医薬品等供給要請ルートについて、会員に周知しているか	無	1		2
＜患者情報の提供システム＞					
問 3	従来の担当医からの情報提供のシステムの有無	有	1		
		無	1		

＜発災時の透析可能施設と受け入れについて＞			
問4	透析可能な施設についての把握の有無	有	1
		無	1
問5	他医師会との透析患者受け入れの検討の有無	無	2
＜情報伝達方法＞			
問5	地区医師会から各医院への情報伝達方法	○電話、携帯電話 1 ○電話、ファックス、携帯電話 1	
問6	保健機関との情報伝達方法	○電話、携帯電話 1 ○電話、ファックス、携帯電話、無線システム*、直接出向く 1（*設置はされているが、実用性は不明）	
意見	来年度～町村と災害時の対応について話し合いを実施していく予定		

1－（3）調査内容＜地区歯科医師会 2件＞

＜地区災害医療活動マニュアルの策定＞			
問1	災害時医療救護活動マニュアルの策定の有無	無	2
＜関係市との協定＞			
問2	歯科医療救護に関して県歯科医師会との間での協定の有無 ※有の場合は身元確認作業に関する項目の有無	有	1 身元確認作業 有
		無	1
＜器材等の備蓄及び供給システム＞			
問3	歯科器材の備蓄の有無	備蓄されていない 2	
問4	器材の供給システムの構築	構築されていない 2	
＜情報伝達方法ム＞			
問5	地区歯科医師会から各医院への情報伝達方法	電話 2、災害優先電話 1、ファックス 1 携帯電話 2	
問6	保健機関との情報伝達方法	電話 2、ファックス 1、携帯電話 2	

1－（4）調査内容＜地区薬剤師会 2件＞

＜地区災害医療活動マニュアルの策定＞			
問1	災害時医療救護活動マニュアルの策定の有無	無	2
＜関係市との協定＞			
問2	薬剤師と関係市町村との間の協定の有無	有	1
		不明	1
＜医薬品等の備蓄及び供給システム＞			
問3	医薬品の備蓄の有無	各薬局で対応する 2	
問4	医薬品の供給システムの構築	県薬剤師会で構築	1
		構築されていない	1

問5	県の医薬品等供給に関するシステムの会員への周知の有無	不明 2
＜情報伝達方法＞		
問6	地区薬剤師会から各薬局への情報伝達方法	電話 2、ファックス 2、携帯電話 1
問7	保健機関との情報伝達方法	電話 2、ファックス 2
ご意見	問 7…今後検討予定 行政で連携し、市と一本化がいいのでは。との意見が薬剤師会で多い。	

1 - (5) 調査内容＜地区栄養士会 1件＞

＜地区災害医療活動マニュアルの策定＞		
問1	災害活動マニュアルの策定の有無	無
＜関係市との話し合い＞		
問2	栄養士会と関係市町村との支援の話し合いの有無 ※有の場合は献立の検討	無 献立づくりの話し合いについても無
問3	巡回栄養相談への従事	一部可能
＜情報伝達方法＞		
問4	地区栄養士会から各会員への情報伝達方法	電話、ファックス、携帯電話
問5	保健機関との情報伝達方法	電話、ファックス、携帯電話

1 - (6) 調査内容＜行政（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）4件＞

＜防災訓練及び関係部署との情報共有＞					
問1	ライフラインの停止を想定した防災訓練の実施の有無	有		1	
		無		3	
問2	災害弱者に関する情報を、関係機関で共有することの有無	有		1	
		無		2	
		不明		1	
問3	避難所開設マニュアルの作成 ※有の場合は担当職員部署	有	担当部署は決まっている	1	
		無		3	
＜備蓄・必要物資の確保＞					
問4	飲料水の備蓄計画策定の有無 ※有の場合は備蓄量	有	2	被災者の備蓄量	有 2（～半日分1、～3日分1）
			2	職員分の備蓄量	有 2（～1日分2）
問5	食糧備蓄計画の策定の有無 ※有の場合は備蓄量	有	2	被災者の備蓄量	有 2（～1日分1、～3日分1）
				職員分の備蓄量	有 1（～1日分1）
				粉ミルク・離乳食	無（H25 備蓄予定 2）
				アレルギー食	有 1
		無	2		

問 6	栄養食生活支援に関するアニュアルの策定の有無 ※有の場合は自衛隊やボラ等が活用できる献立の有無	有		0
		今後策定予定		1
		無		3
問 7	医薬品備蓄計画の策定の有無	無	4	
問 8	生活物資調達計画の策定の有無 ※有の場合は必要物資の内容	有	3	○医薬品、飲料水、食糧、燃料、オムツなどの衛生材料、日用品、避難所用資機材、建設資機材) ○代用可能なダンボール製品 ○簡易ベット、パーテーション
		無	1	
問 9	自動販売機に関する協定の締結の有無	有	1	
		無	3	
＜関係機関との協力体制＞				
問 10	医療体制確保に関する協定の有無	地区医師会		有 1 無 3
		地区歯科医師会		有 1 無 3
		地区薬剤師会		有 1 無 3
		地区看護協会		有 0 無 4
		その他		記載なし
問 11	近隣市町村との協力体制の協定の有無 ※有の場合は県内、県外	有	4	県内…東浦町、武豊町 三遠南信災害時相互応援協定（東三河） 県外…三遠南信災害時相互応援協定（遠州、南信州） ・今後締結予定（H25.3～大分県中津市）
				県内…三遠南信災害時相互応援協定（東三河） 県外…三遠南信災害時相互応援協定（遠州、南信州）
				県内…全市町村 県外…浜松市
				県内…飛島村 三遠南信災害時相互応援協定（東三河） 県外…三遠南信災害時相互応援協定（遠州、南信州）

### Ⅲ まとめ

ハザードマップ上、予測被害地域に該当する医療機関が半数ある地域特性上、各医療機関が災害時の対応整備、計画策定・訓練等を実施し、地域全体として医療体制を構築していく必要がある。

災害に関する情報は、常に新しい内容を把握し、更新された情報が還元されることにより、地域の災害医療の提供に生かすことが可能であり、毎年更新ができると良い。また、迅速な情報共有と対策の立案が求められる。保健所が今後整備予定である衛生電話は、関係機関との連絡手段の1つとなる。

関係機関の連絡網の作成や、複数の通信手段の確保などの検討、各機関の情報が早期に集約・伝達されることが重要であると考えます。

今後「地域災害医療対策会議（仮称）」としての運営に関し、災害地域全体として災害医療提供体制を構築するために、関係機関が会し、検討を重ねていくことが必要である。